資料１

国における地方創生の取組について

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第１条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第２条）

①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備

②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保

③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備

⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出

⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る

⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと創生本部（第11条～第20条）

本部長：
内閣総理大臣

副本部長（予定）：
内閣官房長官
地方創生担当大臣

本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）（第８条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第９条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

勘案

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月２日。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望（2060 年を視野）

Ⅰ．人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

◆「東京一極集中」の是正

Ⅱ.成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持
（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

総合戦略（2015～2019 年度の5か年）

基本目標（成果指標、2020 年）	主な重要業績評価指標（KPI）（※1）	主な施策
「しごと」と「ひと」の好循環作り		
地方における安定した雇用を創出する ◆若者雇用創出数（地方） 2020 年までの5年間で 30 万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020 年までに全ての世代と同水準 （15～34 歳の割合：92.2%（2013 年） （全ての世代の割合：93.4%（2013 年） ◆女性の就業率　2020 年までに 73% （2013 年 70.8%）	農林水産業の成長産業化 6次産業市場 10 兆円：就業者数5万人創出 訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013 年 1.4 兆円）：雇用者数8万人創出 地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社支援：雇用者数8万人創出	**①地域産業の競争力強化（業種横断的取組）** ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援 **②地域産業の競争力強化（分野別取組）** ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ **③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策** ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働 ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
地方への新しいひとの流れをつくる 現状：東京圏年間 10 万人入超 ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年) ・地方→東京圏転入　6万人減 ・東京圏→地方転出　4万人増	地方移住の推進 ：年間移住あっせん件数　11,000 件 企業の地方拠点強化 ：拠点強化件数 7,500 件、雇用者数4万人増 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均 36%（2013 年度 32.9%）	**① 地方移住の推進** ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備 ・「地方居住推進国民会議」（地方居住（二地域居住を含む）推進） ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及 **②地方拠点強化、地方採用・就労拡大** ・企業の地方拠点強化等 ・政府関係機関の地方移転 ・遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワーク）の促進 **③地方大学等創生5か年戦略**
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合 40%以上（2013 年度 19.4%） ◆第1子出産前後の女性継続就業率 55%（2010 年 38%） ◆結婚希望実績指標　80%（2010 年 68%） ◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標 95%（2010 年 93%）	若い世代の経済的安定：若者就業率 78%（2013 年 75.4%） 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100% ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率 13%（2013 年 2.03%）	**①若者雇用対策の推進、正社員実現加速** **②結婚・出産・子育て支援** ・「子育て世代包括支援センター」の整備 ・子ども・子育て支援の充実 ・多子世帯支援、三世代同居・近居支援 **③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）** ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
好循環を支える、まちの活性化		
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆地域連携数など ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定	「小さな拠点」の形成 ：「小さな拠点」形成数 定住自立圏の形成促進 ：協定締結等圏域数 140 既存ストックのマネジメント強化 ：中古・リフォーム市場規模 20 兆円（2010 年 10 兆円）	**①「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成支援** **②地方都市における経済・生活圏の形成（地域連携）** ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成 ・「連携中枢都市圏」の形成、・定住自立圏の形成促進 **③大都市圏における安心な暮らしの確保** **④既存ストックのマネジメント強化**

※1　Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略（2013 年６月）でも設定されている。

※2　米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約 2,000 カ所ある。

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

国

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

Ⅰ．人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を確保
◆ 人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8
◆ 「東京一極集中」の是正

Ⅱ．成長力の確保
◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

総合戦略【2019年度までの５か年】

基本目標

地方における安定した雇用を創出する
◆ 若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる
現状：東京圏年間10万人入超
◆ 地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◆ 結婚希望実績指標 80%（2010年68%）
◆ 夫婦子ども数予定（2.12）実績指標 95%（2010年93%） 等

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
◆ 地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013年1.4兆円）：雇用者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇用者数8万人創出
- 地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加
- 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%（2013年度32.9%）
- 若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年度75.4%）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）
- 「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数（140圏域）
- 既存ストックのマネジメント：中古・リフォーム市場規模20兆円（2010年10兆円）

都道府県・市町村

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

Ⅰ．人口の現状分析
・人口動向や将来人口推計の分析

Ⅱ．人口の将来展望
・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

地方版総合戦略【2019年度までの５か年】

基本目標（注１）と基本的方向（注２）

（注1）実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定（定性目標の場合は客観的な指標を設定）
（注2）目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標（KPI）を設定。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

１．人口の現状分析

ア　人口動向分析

（総人口や年齢３区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ　将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

２．人口の将来展望

ア　将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ　目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ　人口の将来展望

自然増減
（希望出生率などに基づく出生率等）

＋

社会増減
（移住希望などに基づく移動率等）

総人口や年齢３区分別人口等の将来を展望

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060 年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

＜地方公共団体の戦略策定と国の支援＞

・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26 年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIJターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券　　等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
○客観的な指標の設定・PDCA による効果検証を行う

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置

○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保　　等

平成26年度地方創生関係補正予算について

国

総合戦略
（2014年年12月27日閣議決定）

○2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定
○地方の雇用創出、東京圏からの転出入均衡、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、安心な暮らしを守る地域形成を基本目標とした、PDCAサイクルを伴う政策パッケージ

＜国の支援＞
・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

地方

地方版総合戦略
（2015年度内に地方公共団体が策定）

○各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定

まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策
（2014年12月27日閣議決定）

●地方の雇用創出
・**企業取引情報等に基づく地域活性化事業等「地方版総合戦略」等の策定支援**
・**プロフェッショナル人材事業**
・中小企業・小規模事業者人材対策事業
・ふるさと名物の開発・販路開拓の支援
・創業・第二創業促進補助金
・木材需要拡大緊急対策
・地域活性化のためのICTの利活用推進
●東京圏からの転出入均衡
・地方への新しい人や企業の流れの支援
●若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
・地域少子化対策強化交付金
・待機児童解消加速化プランの推進
・子育て世代包括支援センターの整備
●安心な暮らしを守る地域形成
・地域再生戦略交付金
●税制・地方財政等
・**地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）[地方創生先行型]**
・ふるさと納税の促進　等

平成26年度地方創生関係補正予算
（3,300億円程度）で裏付け

地域住民生活等緊急支援のための交付金の概要

経済対策に関する内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って的を絞った対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体（都道府県及び市町村）が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例：プレミアム付商品券（域内消費）、ふるさと名物商品券・旅行券（域外消費）等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体（都道府県及び市町村）による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

①地方版総合戦略の策定

②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例：UIJターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととするとともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付：人口、財政力指数等に基づく配分

上乗せ交付：地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

交付の考え方

<table>
<tr><th colspan="2">タイプ</th><th>交付の考え方</th></tr>
<tr><td colspan="2">地域消費喚起・生活支援型

2,500億円</td><td>1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6

2. プレミアム付商品券（域内消費）及びふるさと名物商品券・旅行券（域外消費）については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート

3. 以下の点などを踏まえ、交付
① 人口
② 財政力指数
③ 消費水準等、寒冷地</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地方創生先行型

1,700億円</td><td>基礎交付

1,400億円</td><td>1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6

2. 以下の点を踏まえ、交付
① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保
② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増
③ 財政力指数
④ 就業（就業率）、人口流出（純転出者数人口比率）、少子化（年少者人口比率）の状況に配慮（現状の指標が悪い地域に配慮）</td></tr>
<tr><td>上乗せ交付

300億円</td><td>以下の点を踏まえ、交付

①政策5原則等からみた事業等の内容（メニュー例への対応を含む）
②地方版総合戦略の策定状況</td></tr>
</table>

「まち・ひと・しごと創生」政策５原則

（1）自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。

（2）将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。

（3）地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「都道府県及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。

したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならず、また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。

（4）直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。

（5）結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

すなわち、目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

平成27年度地方創生関連の予算措置等

① 総合戦略等を踏まえた個別施策（社会保障の充実に係るものを除く） 7,225億円 （うち優先課題推進枠1,896億円）

※ 先行的支援として補正予算において措置した3,275億円と合わせると1兆円超

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り。

i ） 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする： 1,744億円

（例）新規就農・就業者への総合的支援（農林水産省）： 262億円

ii） 地方への新しいひとの流れをつくる： 644億円

（例）地方大学等の活性化（文部科学省）： 371億円

iii）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる： 1,096億円

（例）待機児童解消加速化プランの更なる推進（厚生労働省）： 124億円

iv）時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する： 3,741億円

（例）地域公共交通ネットワークの再編に対する支援（国土交通省）： 290億円

（注）上記の計数には特別会計による予算措置も含めている。

② まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）の地方財政計画の歳出への計上 1.0兆円

○ 地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1.0兆円を計上。

③ 社会保障の充実 1.36兆円（国・地方合計）

○ 人口減少を克服するための効果的・効率的な社会・経済システムの構築を図るため、少子化対策・医療制度・介護保険制度等の改革を推進。このため、消費税財源（1.35兆円）等を活用し、27年度からの子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に必要な「量的拡充」及び「質の改善」を行うとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を推進。